団体・組織の概要

※太枠内、あああああ必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	ＱＯＬ研究所ひまわり		
代表者	田中清美	**担当者**	田中　清美
所在地	〒６５１-１１２２ 神戸市　北区　君影町　４丁目１２－２－２４６ TEL:０８０　－５３３１　－９２２５　FAX:　－　－ E-mail:　ｑｏｌ３９１９ｈｉｍａｗａｒｉ@ｅｚweb.ｎｅ.ｊｐ		
設立の経緯／沿　革	平成１３年度から、高齢者や障害者の福祉や環境の問題に関する研究活動を行い実施している。環境に関しては、子供の環境教育を実施したり、国や各政治団体地方自治体に対して環境政策の提言活動をしている。平成１８年度の広島市夢エネルギー大賞を受賞した		
団体の目的／事業概要	環境、教育、福祉、人権、地域経済の活性化、コミュニュティづくり等の課題に取り組み、地域生活における人々のＱＯＬの向上を目指した活動を展開する。		
活動・事業実績（企業の場合は環境に関する実績を記入）	少子高齢社会において、障害者や高齢者が安心して生活出来るＱＯＬの高い社会は、健常者にとっても、住みやすい街であると観点から、ＱＯＬの高いコミュティづくりを目指して、活動を実施している。環境問題に関しては、クリーンエネルギーやエコマネーの研究やブルーベリー栽培による地域おこし、及び、地域経済の活性化を目指す活動を実施している。ここ数年、環境政策提言活動を実施している。		
ホームページ			
設立年月	平成１１年　１１月　＊認証年月日（法人団体のみ）　年　月　日		
資本金/基本財産（企業・財団）	円	**活動事業費／売上高（H17）**	２０万円
組　織	スタッフ／職員数　7　名（内 専従　1　名）		
	個　人　会　員　名５名	法人会員　名	その他会員（賛助会員等）　名

提 言

政策のテーマ　　低炭素社会の実現による財政再建

団体名：ＱＯＬ　研究所ひまわり

担当者名：田中　清美

■政策の分野
・①循環型社会の構築　②地球温暖化の防止
・⑩環境パ-トナージップ
■政策の手段
・①法律及び国際条約の制定・改正または司法的解決
・　②制度整備及び改正　③税制措置　⑨組織・活動

■キーワード	財政再建	低炭素社会	条例	エコマネー	二酸化炭素排出量取引

① 政策の目的
低炭素社会の実現により、国や地方自治体の財政再建に寄与する

② 背景および現状の問題点
これまで、経済の発展と地球温暖化防止のための、低炭素社会の実現は、両立しないと言われてきた。しかしながら、エコカーの生産やバイオマスの研究等により、この二者を両立させる条件も、整備されつつある。環境政策は、行政がその旗振り役となって、民間と協力して推進することが望ましい。そこで、国や地方自治体が、環境事業を行い、その収益を財政再建に役立たせるとともに雇用をつくり、経済の発展や科学技術の発展に役立つ環境政策を推進する必要がある。

③政策の概要
国や地方自治体による環境事業の実施による財政再建策

（ア）新エネルギーの公共事業の実施による財政再建策

国や地方自治体が、化石燃料に頼らない地域の特性を活かした新エネルギーによる電気事業を実施する事を提案する。あわせて、この事業システムを法制化する。即ち、法律及び条例等を制定して、各家庭、各法人の消費電力の１０％を、国や地方自治体から購入する仕組みを作る。新エネルギー電気の基本料金は、利用者である県民も負担するが、その使用量が１０％を超えた場合は、ポイント（地域通貨）としての機能を果たし、協賛する地域の商店街のお買い物割引券や、公共バスや公共施設の利用割引券等として還元される仕組みにする。最近、ポイントに関しては、国際的な取り組みとしては、バランスシートに、マイナスとして計上する動きがある。しかしながら、ポイントの活用は、その地域でお金が循環する地域通貨の機能を果たし、コミュニュティの再生や地域経済活動を活発にする効用がある。

更に、電力会社に対する補償としては、送電線の賃借料金を支払う他に、この条例・法律を時限立法にして、数年後には、この新エネルギー事業を電力会社に払い下げることを提案する。また、各家庭や法人等に、太陽光発電や二酸化炭素エコ発電等の新エネルギー発電装置を導入して、それぞれで、利用して余った電力は、電力会社に買い取ってもらう仕組も実施する。

これは、昔の養蚕業と同じ、国家的な家内産業的のプロジェクトになる可能性を秘めていると考える。

（イ） カーボンクレジット事業の実施

マイカー通勤を公共交通の利用に替えてた場合は、プラスのポイント、二酸化炭素の排出量が、標準より多い電気使用量であれば、マイナスのポイント、グリーン製品の購入は、プラスのポイント、高齢者や障害者のゴミ出しや森林整備等のボランティアは、プラスのﾎﾟｲﾝﾄ等に、項目別に点数を割り振り、ポイントで商店街のお買い物割引券、施設や公共交通の利用割引券にする。マイナスのポイントは、５年以内に、プラスや０になる努力義務を各家庭や企業に課する条例を制定する。マイナス１万ポイント以上の各家庭や各企業は、マイナスポイントの決算として、その**カーボンクレジットの負債残高に**応じて、一万ポイントの１割の割合で、1000ﾎﾟｲﾝﾄ以上のグリーン製品の購入や１０００円の環境税の納入を行う仕組みを作る。更に、環境学習講座に参加して、反省のレポ-トを書いてもらう。

（ウ）地球温化防止特区における二酸化炭素排出量権利取引事業
：グリーン・プリペード・カードの発行

緑のオーナー制度が、元本割れが生じていて、契約者による国に対する損害賠償の動きが出ている。そこで、このような緑のオーナー制度を見直して、一枚１０００円のグリーン・プリペード・カードを発行して、そのグリーン・プリペード・カードで、新エネルギーの購入や、県の施設の利用等が出来るようにする。このグリーン・プリペード・カードの売り上げの収益を、二酸化炭素削減のための費用（植樹する苗木の購入費用、森林整備の費用、県営体育館に発電機を装備した自転車こぎトレーニングマシーンを設置する費用、街灯を発光ダイオードの照明に替える費用、県の公用車を二酸化炭素の削減効果のあるバイオ・ジィ―ゼルで動くものに替える費用、県立学校等の公的な建物の屋根に太陽光パネルを設置する費用、新エネルギーの研究開発の資金等）として重点的に充てる他に、**一般財源化**して、県の歳入不足にも充てられるようにする。

このグリーン・プリペード・カードは、**二酸化炭素の排出量権利取引**のカードとして機能し、各企業や事業所だけでなく、県民や県外の人にも購入してもらえるようにマス・メディアで宣伝する。

（エ）自然と人間の成長を祝うグリーン基金事業

赤ちゃんの誕生した家庭で、木のオーナーになってもらい、その木には、その子どもに名付け親になってもらい、グリーンサポーターとして、森林体験活動をしてもらう。子どもが成長して成人したら、木質バイオマスの収益事業の収益による二十歳の祝い金と、木工製品のプレゼントがあるという企画の実施を行う。

緑の羽募金と同様に、緑のマスコット基金の携帯ストラップ等のグリーングッズを販売して、森林保全活動に対する募金を行う。

（オ）甘藷特区によるバイオエタノーの生産

最近、とうもろこしやサトウキビ等の穀物の値段が高騰し、それに連鎖して食物の価格が高くなっている。又、ブラジルでは、バイオ・エタノールの生産するために、アマゾンの熱帯雨林を切り開いて、環境破壊をしている。 新エネルギーの生産は、経済の発展に寄与するというだけでなく、地球環境の保全に役立つものであるべきであると考える。

さつまいもを栽培して、庶民のナポレオン焼酎を醸造したしぼりかすで、バイオ・エタノールを製造する事業を提案する。この事業を行う地域を、飢饉を救った青木昆陽にちなんで、**かんしょ特区**に認定して、地域の小学校の農業体験もかねて、この地域の休耕地では、サツマイモを栽培する。

（カ）テルミット溶融炉発電

産業廃棄物の処理は、経費や公害問題として住民の反対も考えられるので、処理施設の用地・確保の面からも、広域行政体で、建設することが望ましいと考える。

更に、このような処理施設は、高熱処理の為に、爆発の危険性も有している。失火や放火による火災や大地震にも、耐える構造の建設物であることが重要である。施設の建設の事前調査では、建設予定用地の遺跡の調査だけでなく、活断層や自然の保護、公害による住民の健康被害への調査も事前に実施する必要があるので、長期的プロジェクトになる事が予想される。

産業廃棄物のダイオキシンを無害化して処理するテルミット式両面灰溶融炉は、新潟県佐渡市の灰溶融施設「メルティングセンター佐渡」に建設されている。ここでは、道路工事のアスファルトに使用するスラグを生産しているようである。このテルミット式両面灰溶融炉の産業廃棄物処理の際に生ずる廃熱を利用して、タービンを回す発電や温水プールの施設の運営、二種類の異種類の金属に、温度差を与えるセーベック効果による発電の事業を行うことを提案する。原料は、スチール缶やアルミ缶である。更に、二酸化炭素を利用して、ドライアイスや**ソルベー法** － で肥料を作り農業に役立てること等も考えられる。

化学反応式：$NaCl+NH_3+CO_2+H_2O \rightarrow NaHCO_3+NH_4Cl$

：$NH_3+CO_2+H_2O \rightarrow NH_4HCO_3$

$2NH_4Cl+Ca(OH)_2 \rightarrow 2NH_3+CaCl_2+2H_2O$

化学反応式：$Fe_2O_3+2Al \rightarrow Al_2O_3+2Fe+187.8kcal$

高温の水蒸気と、鉄、アルミニウム、亜鉛、マグネシウム等を反応させて安価な水素を生成する方法も考えられる。

化学反応式：$Fe_2O_3+2Al \rightarrow Al_2O_3+2Fe+187.8kcal$

高温の水蒸気と、鉄、アルミニウム、亜鉛、マグネシウム等を反応させて安価な水素を生成する方法も考えられる。

化学式；Ａｌ＋２H_2O（水蒸気）→Ａｌ（ＯＨ）$_2$＋H_2　：Ｍｇ＋２H_2O

（水蒸気）　→Ｍｇ（ＯＨ）$_2$＋H_2

温度差発電：半導体の接合部に、水蒸気タービンを回した後の水蒸気の余熱を（高温部）として与え、二酸化炭素のドライアイスとメタノールの混合物を（低温部）として温度差を与え、セーベック効果による発電を行うというアイデアである。

（キ）ごみ焼却発電事業

ごみを焼却した際に生じる廃熱を利用してタービンを回す発電や、温度差発電、温水プールの施設の運営を提案する。

（ク）地熱温度差発電

温泉地域では、地熱と雪を利用した温度差発電

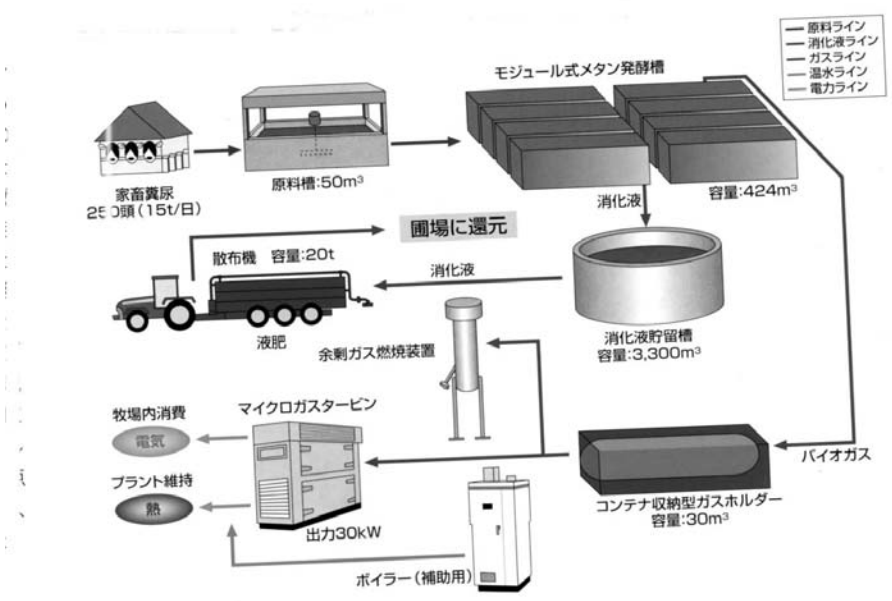
（ケ）氷雪温度差発電：寒冷地では、氷雪を利用した温度差発電が考えられる。

（コ）廃棄物を利用したバイオガス・プラント特区

生ゴミや下水汚泥を利用したメタンガスの産生や、乳牛の糞や海藻くずによるメタンガスの生産、雑草を利用したメタンガスや水素の生成等の新エネルギー産業を行うことを提案する。

一平方メートル内の雑草から一リットルのガソリンに相当する十四キロの乾燥雑草バイオマスが取れると言われている。それぞれの地域で、クリーン・ボランティアを導入して草刈りを行い、野焼きをせずに、雑草を集めてバイオマスの生産を行う。

広島県立大学では、リサイクルのコピー用紙から、静岡の企業は、豆腐製造の廃棄物であるおからを利用したﾊﾞｲｵ・エタノールを生産する技術の開発に成功している。



（サ）風力発電：

（ジ）色素太陽光発電：花の色素やブルーベリーの色素等を利用した色素・太陽光発電等、地元企業や、世界一の太陽光発電のシェアを誇る大企業や大学等と連携した、県民参加型の産官学連携研究プロジェクトを推進することも、今後の課題である。

（ス）県の駐車場の屋根のソーラー化

駐車場の屋根に太陽光パネルを設置することを提案する。

（セ）廃ﾍﾟｯﾄボトルの回収

原油高や中国の金属需要で、廃ﾍﾟｯﾄボトルや空き缶の値段が高騰している。

県の施設で生ずる廃ﾍﾟｯﾄボトルや空き缶の回収を呼びかけて、収益を得る事を提案する。

（ソ）環境行政の見直し

環境事業は、国や地方自治体が積極的に、環境行政を推進するが、同時に、国や県、市町村、民間が、それぞれ連携して、ビジネスが展開できるシステムを構築する必要がある。

（タ）麗しき＜売る悪しき＞自然の森特区の設定

研究的に森林整備を行う地域を、**麗しき＜売る悪しき＞自然の森特区**に認定する。この特区では、無計画に木を伐採して、住宅用材木や木工品等を販売するという活動を制限して、生育を妨げる枝木等の剪定し、木を植樹する森林の整備活動と、その廃材を利用する木質バイオマス事業を行うことを提案する。

この**麗しき＜売る悪しき＞自然の森特区**における森林整備事業は、ボランティアやＮＰＯ等の協力による森林整備活動だけでなく、高齢者や障害者、インターネット難民や、母子家庭、生活保護世帯やひきこもりの若者でも、就労意欲のある人々の職業訓練を支援することを目的とする職業教育的訓練支援事業として実施することを提案する。この特区では、森林体験施設の運営や木質バイオマスの製造工場の運営、地震に耐える**耐震ふすま**工場の運営等を行うことを提案する。

森林活動は、子供の創造性を伸ばす等の教育効果も大きく、特にマツ、ヒノキなどの針葉樹林では、フィトンチッドの発散量が多く、免疫力の向上など寄与するという論文が発表されている。

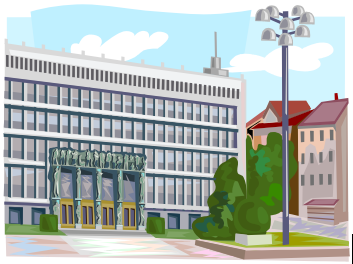
森林を整備し植林する活動や、樹木の剪定や廃材等を利用して、巣箱等の木工製品を作成する活動、おがくずによる茸の栽培等の森林体験学習活動を実施する。更に、ボランティアと専門家で、ログ・ハウスの建設や、木製品の遊具を設置したりする。その、ログ・ハウスにステージを設け、森林保全のための、県民参加のグリーン・コンサートを開催して、そのチケットの収益で木の苗を購入する等、森林整備事業を行う。そのコンサートで優勝した歌手は、県の主催するイベントに招待して、歌を唄ってもらったり、県が運営するサイトや、県庁や県民局等のお昼やすみに、入選曲を流したりして、その歌手の音楽活動をバック・アップする。

（4）自然と人間の成長を祝うグリーン基金事業

赤ちゃんの誕生した家庭で、木のオーナーになってもらい、その木には、その子どもに名付け親になってもらい、グリーンサポーターとして、森林体験活動をしてもらう。子どもが成長して成人したら、木質バイオマスの収益事業の収益による二十歳の祝い金と、木工製品のプレゼントがあるという企画の実施を行う。

緑の羽募金と同様に、緑のマスコット基金の携帯ストラップ等のグリーングッズを販売して、森林保全活動に対する募金を行う。

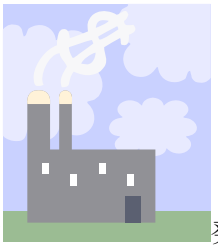
④　政策の実地主体と全体の仕組み



国や地方自治体による環境事業の実施

実施主体は、国や地方自治体であるが、電力会社や企業や各家庭、商店街等のコミュニュティ全体の協力が必要であり、そのシステムの整備は、条例等の法律の整備が必要である。

商店街の協力



発電所の協力

各家庭の協力

企業の協力

二酸化炭素排出規制

森林整備事業

⑥政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

（１）経済のグローバル化に対する地域経済の活性化
（２）環境技術の発展
（３）雇用の創出
（４）環境モラールの高揚
（５）都市の交通渋滞の解消及び交通事故の減少
（６）道路に代わる新しい公共事業としての地方に対する財源委譲及ぶ自主財源の確保
（７）低炭素社会の実現による地球温暖化防止
（８）財政再建
（９）コミュニュテイの再生

⑦その他・特記事項